

令和元年度

鹿追町国民健康保険病院事業会計

決算審査意見書

鹿追町監査委員

令和2年8月31日

鹿追町長 喜 井 知 己 様

鹿追町監査委員 野 村 英 雄
鹿追町監査委員 埴 淵 賢 治

令和元年度鹿追町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度鹿追町国民健康保険病院事業会計決算は、審査の結果、次のとおりであったので意見を付して報告する。

1 審査の対象会計

令和元年度鹿追町国民健康保険病院事業会計

2 審査の期間

令和2年7月1日から7月31日まで

3 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、決算報告書の他、決算付属書（以下決算諸表という）について計算の正確性、予算執行の適否、また関係法令に準拠して作成され企業としての経営成績、財政状態が適正、正確に表示されているかについて審査した。

また、病院の経営内容を把握するため計数の分析を行なって経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

- (2) 現金及び預金等について

現金及び預金については別に（地方自治法第235条の2第1項、地方公営企業法第31条）定めるところにより、例月出納検査を実施しているため審査の範囲外とした。

なお、現金はすべて鹿追町会計管理者の掌握下におかれており、正確であることを認めた。

- (3) 棚卸資産等について

薬品については棚卸表、仕入価格表を対照し、減価償却費についてはそれぞれ諸表により調査し、適正であることを確認した。

4 審査意見

(1) 決算諸表について

本決算報告書及び関係諸帳簿は法令に基づいて作成され、その計数は関係書類と照合した結果正確である。

また、審査の結果、公営企業の会計原則に従い経営成績及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。

(2) 当初予算と補正予算の状況について

当初予算では、収益的収支の収入で年間入院患者数 13,140 人、外来患者数 22,895 人と見込み、医業収益を 507,712,000 円とした。

その外に、他会計補助金 202,683,000 円を含めた医業外収益として 216,278,000 円、特別利益として 1,000 円を組み入れ、病院事業収益を 723,991,000 円、前年度比 10,649,000 円 (1.49%) 増とした。

それに対し、補正で年間入院患者数を 1,606 人減の 11,534 人、外来を 2,415 人減の 20,480 人に、また、1 日平均患者数の入院 36 人を 32 人に、外来 95 人を 85 人に改め、医業収益を 60,076,000 円減の 447,636,000 円に、医業外収益を 78,354,000 円増の 294,632,000 円、事業収益合計は 18,278,000 円増の 742,269,000 円となった。

支出では、当初予算で医業費用 720,217,000 円、医業外費用 3,744,000 円、特別損失 30,000 円と見込み、病院事業費用 723,991,000 円、前年度比 10,649,000 円 (1.49%) 増とした。

それに対し、補正で医業費用を 18,278,000 円増の 738,495,000 円とし、合計 742,269,000 円となった。

また、資本的収支は、収入で出資金 42,588,000 円、前年度比 3,595,000 円 (7.78%) 減、支出で建設改良費 (器械備品購入費) 4,623,000 円と企業債償還金 42,588,000 円で合計 47,211,000 円、前年度比 24,082,000 円 (33.78%) 減、支出額に対する収入額 4,623,000 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するとした。

それに対する補正を、収入で他会計補助金 250,000 円と出資金を含め合計 42,838,000 円、前年度比 3,845,000 円 (8.24%) 減、支出では建設改良費を 3,643,000 円増の 8,266,000 円と企業債償還金 42,588,000 円を含め合計 50,845,000 円、前年度比 19,471,000 円 (27.69%) 減とした。

医業収益では、前年度より 477,000 円増を見込んだ予算構成であったが、決算では 453,537,037 円であり、前年度より 21,518,943 円増となった。

これに基づき、令和元年度決算の審査結果を報告する。

収益的収入及び支出

単位:円

区分	平成30年度 当初予算額	令和元年度			当初予算額の 比較増減	
		当初予算額	補正予算額	予算額		
収入 病院事業 収益	医業収益	507,235,000	507,712,000	△ 60,076,000	447,636,000	477,000
	医業外収益	206,106,000	216,278,000	78,354,000	294,632,000	10,172,000
	特別利益	1,000	1,000	0	1,000	0
	合計	713,342,000	723,991,000	18,278,000	742,269,000	10,649,000
支出 病院事業 費用	医業費用	709,112,000	720,217,000	18,278,000	738,495,000	11,105,000
	医業外費用	4,200,000	3,744,000	0	3,744,000	△ 456,000
	特別損失	30,000	30,000	0	30,000	0
	合計	713,342,000	723,991,000	18,278,000	742,269,000	10,649,000

(※金額は消費税込み)

年間患者数

単位:人

区分	平成30年度				令和元年度				実績数の 比較増減
	当初予定数	補正数	補正後予定数	実績数	当初予定数	補正数	補正後予定数	実績数	
入院	14,600	△ 4,110	10,490	10,603	13,140	△ 1,606	11,534	11,844	1,241
外来	21,870	373	22,243	22,047	22,895	△ 2,415	20,480	19,985	△ 2,062
合計	36,470	△ 3,737	32,733	32,650	36,035	△ 4,021	32,014	31,829	△ 821

資本的収入及び支出

単位:円

区分	平成30年度				令和元年度				比較増減		
	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	決算額	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	決算額	当初予算額	決算額	
収入	出資金	42,133,000	0	42,133,000	42,132,585	42,588,000	0	42,588,000	42,587,953	455,000	455,368
	他会計補助金	4,050,000	500,000	4,550,000	4,550,000	0	250,000	250,000	250,000	△ 4,050,000	△ 4,300,000
	合計	46,183,000	500,000	46,683,000	46,682,585	42,588,000	250,000	42,838,000	42,837,953	△ 3,595,000	△ 3,844,632
支出	建設改良費 固定資産購入費	29,160,000	△ 968,000	28,192,000	28,191,888	4,623,000	3,643,000	8,266,000	8,264,620	△ 24,537,000	△ 19,927,268
	企業債償還金	42,133,000	0	42,133,000	42,132,585	42,588,000	0	42,588,000	42,587,953	455,000	455,368
	合計	71,293,000	△ 968,000	70,325,000	70,324,473	47,211,000	3,643,000	50,854,000	50,852,573	△ 24,082,000	△ 19,471,900

(※金額は消費税込み)

(3) 執行状況について

令和元年度決算の執行状況は、下記のとおりである。

単位:円

区分	予算額	決算額	割合
病院事業収益	742,269,000	750,591,444	101.12%
病院事業費用	742,269,000	732,647,290	98.70%

(※金額は消費税込み)

(4) 事業及び収益について

事業量は、入院では療養病床利用率が 42.19%で前年度比 10.84%減、一般病床利用率は 91.17%で前年度比 27.12%増であり、患者数は 11,844 人で、前年度より 1,241 人 (11.70%) 増となった。病床利用率合計は 64.72%で、前年度比 6.62%増である。

また、療養病床の利用が減少傾向にあるため、令和2年度より療養病床 20 床、一般病床 30 床に改めた。

国の公立病院改革プランによる病床下限利用率は 70%であり、国の規制より

5. 28%下回った。総務省の直接指導対象病院と指定され、他施設との統合等の経営指導を求められているが地域病院の必要性を訴え、今後も経営レベル向上を強く求める。

外来は19,985人、前年度比2,062人(9.35%)減であり、総患者数も31,829人、前年度比821人(2.51%)減であった。令和元年度の医師体制が常勤2人から1人となり、外来患者数が大幅な減となった。今後も先を見ての適切な対策と研究により町民に不便のない医療サービスを提供しなければならない。

事業及び収益

区 分	平成30年度 実績数	令和元年度			実績数の 比較増減	増減率	
		補正後予算額・計画数	実績数	予算・実績比較増減			
入院	診療実績(人)	10,603	11,534	11,844	310	1,241	11.70%
	診療単価(円)	16,805	13,833	13,809	△24	△2,996	△17.83%
	収益小計(円)	178,184,609	159,549,000	163,551,698	4,002,698	△14,632,911	△8.21%
外来	診療実績(人)	22,047	20,480	19,985	△495	△2,062	△9.35%
	診療単価(円)	10,375	12,967	13,395	428	3,020	29.11%
	収益小計(円)	228,737,575	265,559,000	267,706,110	2,147,110	38,968,535	17.04%
合計	診療実績(人)	32,650	32,014	31,829	△185	△821	△2.51%
	診療単価(円)	12,463	13,279	13,549	270	1,086	8.71%
	収益合計(円)	406,922,184	425,108,000	431,257,808	6,149,808	24,335,624	5.98%

(※金額は消費税抜き)

(5) 経営成績について

経営成績の推移(平成28年度から令和元年度)は、別表1「比較損益計算書」及び別表2「比較貸借対照表」が示すとおりである。

詳細については以下のとおりである。

ア 医業収益について

医業収益は453,537,037円で、前年度比21,518,943円(4.98%)増である。

内訳は、入院で163,551,698円、前年度比14,632,911円(8.21%)減、外来で267,706,110円、前年度比38,968,535円(17.04%)増であり、入院、外来合計で431,257,808円、前年度比24,335,624円(5.98%)増となった。また、診療単価は入院、外来の合計で前年度比1,086円増であった。

その他医業収益は22,279,229円で、前年度比2,816,681円(11.22%)減である。内訳は、公衆衛生活動収益9,642,886円、前年度比2,041,096円減、医業相談収益が8,163,221円、前年度比363,152円減、その他医業収益では、主治医意見書作成等の文書料542,800円、紙おむつ、洗濯料、貸布団、器具使用料等で3,930,322円、合計4,473,122円、前年度比412,433円(8.44%)減である。

医業収益

単位:円

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	増減率	
入院収益	178,184,609	163,551,698	△ 14,632,911	△8.21%	
外来収益	228,737,575	267,706,110	38,968,535	17.04%	
小 計	406,922,184	431,257,808	24,335,624	5.98%	
その他 医業 収益	公衆衛生活動	11,683,982	9,642,886	△ 2,041,096	△17.47%
	医療相談	8,526,373	8,163,221	△ 363,152	△4.26%
	その他	4,885,555	4,473,122	△ 412,433	△8.44%
	小 計	25,095,910	22,279,229	△ 2,816,681	△11.22%
合 計	432,018,094	453,537,037	21,518,943	4.98%	

(※金額は消費税抜き)

イ 医業外収益について

医業外収益は 294,374,353 円、前年度比 12,752,904 円 (4.53%) 増である。

内、他会計補助金は 280,929,995 円で、前年度比 16,033,515 円 (6.05%) 増となった。

内訳は、町の補助金が企業債償還利息 2,563,995 円と、病院事業運営費 118,789,000 円で合計 121,352,995 円、前年度比 8,608,515 円 (7.64%) 増、国からの地方交付税等交付金 156,712,000 円、前年度比 6,198,000 円 (4.12%) 増、臨時医師費用の一部を補助する直診繰出金 2,865,000 円、前年度比 1,227,000 円 (74.91%) 増である。他会計からの補助金が増加しており、これからの病院運営における不安材料にならないことを望む。

他に受取利息配当金 287 円、前年度比 458 円減、長期前受金戻入金 6,271,152 円、前年度比 2,884,072 円 (31.50%) 減、患者外給食収益 753,476 円、前年度比 483,147 円 (178.73%) 増、その他医業外収益は 6,405,043 円、前年度比 893,628 円 (12.24%) 減、この内訳はしゃくなげ荘、自衛隊に対する医師の受託料 3,255,397 円と、医師、看護師の住宅使用料 618,576 円、休日夜間診療確保対策事業交付金 2,190,546 円、産業医受託料 75,819 円、テレビ、自販機、公衆電話、洗濯機等の利用料、管理料が 172,102 円、実習指導料 36,110 円、透析ポリ回収収入 5,452 円、他に不在者投票特別経費 38,291 円、意見書費用 (コピー代) 1,092 円、マスク販売料 11,658 円がある。

医業収益の減は、医業外収益の町補助金増につながるものである。

医業収益の「その他医業収益」と、医業外収益の「その他医業外収益」を合わせた 28,684,272 円の収入は、全事業収益の 3.84% (前年度比 0.70%減) となっている。

医業外収益

単位:円

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	増減率	
受取利息配当金	745	287	△ 458	△61.48%	
長期前受金戻入	9,155,224	6,271,152	△ 2,884,072	△31.50%	
他 会 計 補 助 金	町 補 助 金				
	企業債利息	3,019,363	2,563,995	△ 455,368	△15.08%
	事業運営費	109,725,117	118,789,000	9,063,883	8.26%
	小 計	112,744,480	121,352,995	8,608,515	7.64%
	国 補 助 金				
	病院交付税	150,514,000	156,712,000	6,198,000	4.12%
直診繰出金	1,638,000	2,865,000	1,227,000	74.91%	
小 計	152,152,000	159,577,000	7,425,000	4.88%	
合 計	264,896,480	280,929,995	16,033,515	6.05%	
患者外給食収益	270,329	753,476	483,147	178.73%	
その他医業外収益	7,298,671	6,405,043	△ 893,628	△12.24%	
雑収益	0	14,400	14,400	0.00%	
総 計	281,621,449	294,374,353	12,752,904	4.53%	

(※金額は消費税抜き)

ウ 医業費用について

(ア) 給与費

給与費は 393,555,075 円で、前年度比 8,564,789 円 (2.22%) 増である。

医業収益に占める給与費の割合は 86.77%、前年度比 2.34%減で、事業収益でも 52.62%、前年度比 1.33%減となり、人件費割合が多少減少した。

内訳は給料、手当は減であるが、賃金では 92,718,092 円、前年度比 18,111,411 円増である。これは臨時医師として 25 人、延べ 209 日間で 34,424,760 円、前年度比 23,789,920 円 (223.70%) 増、1 号臨時職員 2,604,060 円、前年度比 155,350 円増、2 号臨時職員 55,689,272 円、前年度比 5,833,859 円減である。

本町病院は少数医師に頼る診療体制であることから、町民のニーズに合わせた医療を定期的に提供する体制は必要不可欠なものであり、臨時医師の派遣は必要な措置ではあるが、令和元年度は新任医師就任までの間、例年より 150 回以上の臨時医師での対応となり大きな支出となった。

他に法定福利費 72,865,009 円、前年度比 486,118 円 (0.67%) 増、賞与引当金繰入額 20,545,800 円、前年度比 2,275,957 円 (12.46%) 増、法定福利費引当金繰入額 3,684,671 円、前年度比 142,491 円 (4.02%) 増がある。

医業収益及び事業収益に対する人件費の充当率が高いが、削減は難しい状況であり、経営面等厳しい状況の中サービス向上等により収益増に努めることを期待する。

給与費

単位:円

区 分		平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	増減率
医 業 収 益 (対比)	医業収益の合計	432,018,094	453,537,037	21,518,943	4.98%
	給 与 費	384,990,286	393,555,075	8,564,789	2.22%
	給与費の充当率	89.11%	86.77%	△2.34%	△2.63%
事 業 収 益 (対比)	事業収益の合計	713,639,543	747,911,390	34,271,847	4.80%
	給 与 費	384,990,286	393,555,075	8,564,789	2.22%
	給与費の充当率	53.95%	52.62%	△1.33%	△2.46%

(※金額は消費税抜き)

(イ) 材料費

材料費は 165,075,125 円で、前年度比 9,053,172 円 (5.80%) 増である。内訳は薬品費 137,248,765 円、前年度比 7,983,761 円 (6.18%) 増、診療材料費 27,826,360 円、前年度比 1,130,461 円 (4.23%) 増、薬品費及び医療材料費は患者数により変動があるが、本年度は新常勤医師就任で薬品利用の変動も一因となった。今後も効率的な運用により経費節減に一層の努力を求める。

(ウ) 経費

経費は 112,286,641 円で、前年度比 15,772,728 円 (16.34%) 増である。

各科目を見ると、委託料 75,560,111 円、前年度比 12,246,473 円 (19.34%) 増が主である。

内訳は各病院への委託で支払われている専門外来部門は税込みで、泌尿器科(帯広協会病院)月1回、年間患者数178人で840,000円、脳神経科(北斗病院)月1回、年間患者数136人で600,000円、眼科(ひかり眼科)月2回、年間患者数465人で840,000円、日・当直診療委託(帯広協会病院)2,990,000円で、合計5,270,000円、前年度比350,000円増である。

だが、今年度は医師2人と薬剤師が退職し、新規医師、薬剤師就任までの間隔があり、給与費、賃金で支払われている臨時医師賃金の他に、臨時医師確保のための各病院との委託料が医師分5,894,352円、薬剤師分4,671,207円、合計10,565,559円の支出増があった。今後、先を見ての対策により町民に不便をかけることのないよう願う。各病院との契約で実施している当事業は必要であるが、今後も科目等を検討し、住民の理解を高め、サービス向上に貢献することを望む。

また、臨床検査物で前年度比1,242,634円増、給食調理委託で前年度比1,840,465円増がある。

他に新任医師就任のため修繕費(住宅改修)3,530,055円、前年度比1,011,434円増、旅費交通費632,849円、前年度比240,748円増、通信運搬費1,789,242円、

前年度比 621,614 円増、雑費 1,248,603 円、前年度比 968,817 円増となった。

また、賃借料は全 11 社との契約でそれに基づいて支払われており、前年度比 383,511 円減、光熱水費 92,900 円減となった。

経費は年度により変動はあるが、費用の中で大きな割合を占めていることから、これからも経費削減は不可欠であり、より一層の努力を期待する。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 43,796,396 円で、前年度比 1,371,611 円 (3.04%) 減である。土地、構築物、車両に償却はない。建物は前年同額の 30,347,177 円で、器械備品は 13,381,164 円、前年度比 1,371,611 円減、他にソフトウェアの 68,055 円、前年度額である。償却は定額法にて適正に処理されている。

(オ) 資産減耗費

棚卸資産減耗費は薬品の破損、使用期限切れによる廃棄処分で 813,901 円、前年度比 579,579 円増となっている。期限切れ、破損に関しては取り扱いを慎重にし、資産が無駄に消失しないよう留意されたい。

固定資産除却費は器械備品分で 138,650 円があり、資産減耗費全体では 952,551 円、前年度比 480,026 円の処分増となった。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 804,195 円で、前年度比 256,785 円 (46.91%) 増である。参考図書購入額 190,548 円と職員の研修が主体となっている。職員研修は、近代医療の知識取得、技術向上に必要不可欠なことであり、計画的、効率的に行い、更なる研さんを望むものである。

医業費用

単位:円

区 分		平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	増減率
給 与 費	給 料	131,244,283	127,050,329	△ 4,193,954	△3.20%
	手 当	84,948,408	76,691,174	△ 8,257,234	△9.72%
	賃 金	74,606,681	92,718,092	18,111,411	24.28%
	法定福利費	72,378,891	72,865,009	486,118	0.67%
	賞与引当金繰入額	18,269,843	20,545,800	2,275,957	12.46%
	法定福利費引当金繰入額	3,542,180	3,684,671	142,491	4.02%
	小 計	384,990,286	393,555,075	8,564,789	2.22%
材 料 費	薬品費	129,265,004	137,248,765	7,983,761	6.18%
	診療材料費	26,695,899	27,826,360	1,130,461	4.23%
	医療消耗備品費	61,050	0	△ 61,050	△100.00%
	小 計	156,021,953	165,075,125	9,053,172	5.80%
経 費		96,513,913	112,286,641	15,772,728	16.34%
減 価 償 却 費	土地減価償却費	0	0	0	0.00%
	建物減価償却費	30,347,177	30,347,177	0	0.00%
	構築物減価償却費	0	0	0	0.00%
	器械備品減価償却費	14,752,775	13,381,164	△ 1,371,611	△9.30%
	車両減価償却費	0	0	0	0.00%
	ソフトウェア減価償却費	68,055	68,055	0	0.00%
	小 計	45,168,007	43,796,396	△ 1,371,611	△3.04%
資 産 減 耗 費	棚卸資産減耗費	234,322	813,901	579,579	247.34%
	固定資産除却費	238,203	138,650	△ 99,553	△41.79%
	小 計	472,525	952,551	480,026	101.59%
研究研修費		547,410	804,195	256,785	46.91%
合 計		683,714,094	716,469,983	32,755,889	4.79%

(※金額は消費税抜き)

エ 医業外費用

医業外費用は26,298,442円で、前年度比2,380,074円(9.95%)増である。

内訳は、企業債利息2,563,995円で、前年度比455,368円(15.08%)減、その他雑損失として23,734,447円、前年度比2,835,442円(13.57%)増である。これは仮払消費税25,074,601円から仮受消費税の預り金と仮払消費税の支払金を相殺した金額1,340,154円を差し引いた仮払消費税23,734,447円を雑損失として組み入れたものである。

医業外費用

単位:円

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	増減率
企業債支払利息	3,019,363	2,563,995	△ 455,368	△15.08%
一時借入金利息	0	0	0	0.00%
その他雑損失	20,899,005	23,734,447	2,835,442	13.57%
合 計	23,918,368	26,298,442	2,380,074	9.95%

(※金額は消費税抜き)

オ 特別損失
計上なし。

(6) 資本的収支について

別表3「比較資本的収支計算書」参照

資本的収入は、42,837,953円、前年度比3,844,632円(8.24%)減である。

内訳は、出資金(企業債償還金)42,587,953円、前年度比455,368円(1.08%)増、他会計補助金250,000円、前年度比4,300,000円(94.51%)減である。

資本的支出は50,166,954円、前年度比18,069,231円(26.48%)減である。

内訳は、有形固定資産購入費(器械備品)5,862,182円、前年度比20,241,418円(77.54%)減、車両購入費1,716,819円で合計7,579,001円、前年度18,524,599円減と企業債償還金42,587,953円、前年度比455,368円(1.08%)増である。

(7) 資産について

別表2「比較貸借対照表」参照

ア 固定資産(有形・無形)

固定資産は643,770,357円で、前年度比36,356,045円(5.35%)減である。

内訳は、土地、構築物に異動はなく、建物で588,379,120円、前年度比30,347,177円(4.90%)減。器械備品は51,445,785円、前年度比7,657,632円(12.96%)減。車両は1,998,019円、前年度比1,716,819円(610.53%)増。無形固定資産のソフトウェア136,113円、前年度68,055円(33.33%)減となった。

また、増加資産は器械備品で個人用透析装置3,280,000円、単票式薬袋プリンター334,000円、介護システム用端末一式962,182円、ハンディ型血液ガス分析装置697,000円、超音波洗浄機220,000円、小型シリンジポンプ一式240,200円、ノートパソコン128,800円、合計5,862,182円と車両で訪問診察車1,716,819円が計上

された。

除却資産は、器械備品で個人用透析装置 2,310,000 円、薬袋印字装置 463,000 円、合計 2,773,000 円を除却した。

決算書 12 頁「固定資産明細書」参照

固定資産

単位:円

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度		決算額の 比較増減	増減率	
		決算額	減価償却額			
有 形	土 地	1,560,000	1,560,000	0	0	0.00%
	建 物	618,726,297	588,379,120	30,347,177	△ 30,347,177	△4.90%
	構 築 物	251,320	251,320	0	0	0.00%
	器械備品	59,103,417	51,445,785	13,381,164	△ 7,657,632	△12.96%
	車 両	281,200	1,998,019	0	1,716,819	610.53%
	小 計	679,922,234	643,634,244	43,728,341	△ 36,287,990	△5.34%
無 形	ソフトウェア	204,168	136,113	68,055	△ 68,055	△33.33%
	小 計	204,168	136,113	68,055	△ 68,055	△33.33%
合 計	680,126,402	643,770,357	43,796,396	△ 36,356,045	△5.35%	

(※金額は消費税抜き)

イ 流動資産

現金預金は 377,168,897 円で、前年度比 46,263,633 円増となっている。

未収金は 66,945,877 円で、前年度比 3,264,735 円増である。内訳は、大半が保険診療報酬（国保ほか5件に係るもの）62,686,461 円であり、これは遅れてでも完納になる。一方、入院、外来が主となる患者未収金では、一部の繰越滞納金を除き大半が翌月に納入されるが、前年度比 171,313 円減の 4,243,048 円となった。他にその他未収金では前年同額の 16,368 円がある。

未収金が不納欠損金とならないよう努めるとともに、現年度分が越年して過年度分にならないよう、収納には万全を期すことを切望する。

貯蔵品では、薬品が 10,673,651 円で前年度比 1,172,062 円減となった。在庫は多額になることなく推移することが望ましい。

年度別薬品在庫額

単位:円

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
11,081,766	10,741,338	11,845,713	10,673,651	△ 1,172,062

(※金額は消費税抜き)

流動資産

単位:円

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	増減率	
現金・預金	330,905,264	377,168,897	46,263,633	13.98%	
未 収 金	患者未収金	4,414,361	4,243,048	△ 171,313	△3.88%
	保険未収金	59,250,413	62,686,461	3,436,048	5.80%
	その他	16,368	16,368	0	0.00%
小 計	63,681,142	66,945,877	3,264,735	5.13%	
貯 蔵 品	11,845,713	10,673,651	△ 1,172,062	△9.89%	
その他流動資産	0	0	0	0.00%	
合 計	406,432,119	454,788,425	48,356,306	11.90%	

(※金額は消費税抜き)

患者未収金

単位:円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比
入 院	2,368,060	1,980,930	2,300,231	2,342,790	42,559
外 来	813,588	674,326	416,006	517,240	101,234
公衆衛生活動収益	947,340	781,240	577,790	571,972	△ 5,818
医療相談収益	553,550	291,550	419,640	24,356	△ 395,284
その他医業収益	848,893	327,864	636,774	709,510	72,736
その他医業外収益	9,180	5,780	63,920	77,180	13,260
小 計	5,540,611	4,061,690	4,414,361	4,243,048	△ 171,313

その他未収金

単位:円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比
障害老人・障害者・母子・ 乳幼児事務手数料	68,472	72,392	16,368	16,368	0

(※金額は消費税抜き)

(8) 負債について

ア 固定負債について

企業債は、令和元年度当初の金額である 199,527,676 円から令和 2 年度償還予定額 43,050,129 円を差し引いた額 156,477,547 円となった。

イ 流動負債について

一時借入金は無く、未払金は 36,397,442 円であり、前年度比 6,911,648 円増となっている。

内訳は、医業未払金 19,736,482 円、その他未払金 15,974,260 円、未払消費税 686,700 円で、これらは 3 月末以降の支払いであり、すでに大半が支払い済みである。

引当金の内訳は、賞与引当金で前年度繰越金 18,269,843 円から 15,354,943 円を支出し、残金 2,914,900 円と令和元年度の繰入金 20,545,800 円の合計 23,460,700 円が次年度繰越金となった。

法定福利費引当金は、前年度繰越金 3,542,180 円から北海道市町村職員共済組合へ 2,887,079 円、北海道市町村職員福祉協会へ 7,249 円支出、残金 647,852 円に令和元年度引当金繰入額として 3,684,671 円を繰り入れ、次期繰越額を 4,332,523 円となった。

流動負債企業債は、42,587,953 円を償還し、次期償還額が 43,050,129 円とした。

ウ 繰延収益について

寄附金は、5,329,680 円、補助金は 176,609,130 円となった。

その他長期前受金として前年同額の出資金 25,850,600 円、合計 207,789,410 円から、収益化累計額 150,851,163 円を引いた 56,938,247 円が繰延収益である。

負債の部

単位:円

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	増減率		
固定負債・企業債	199,527,676	156,477,547	△ 43,050,129	△21.58%		
流 動 負 債	一時借入金	0	0	0.00%		
	未 払 金	医業未払金	14,959,723	19,736,482	4,776,759	31.93%
		未払消費税	697,000	686,700	△ 10,300	△1.48%
		その他未払金	13,829,071	15,974,260	2,145,189	15.51%
	小 計	29,485,794	36,397,442	6,911,648	23.44%	
	引 当 金	賞与引当金	18,269,843	23,460,700	5,190,857	28.41%
		法定福利費引当金	3,542,180	4,332,523	790,343	22.31%
		小 計	21,812,023	27,793,223	5,981,200	27.42%
	企 業 債	42,587,953	43,050,129	462,176	1.09%	
	合 計	93,885,770	107,240,794	13,355,024	14.22%	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	寄 附 金	5,094,080	5,329,680	235,600	4.62%
		補 助 金	179,322,130	176,609,130	△ 2,713,000	△1.51%
		その他長期前受金	25,850,600	25,850,600	0	0.00%
		収益化累計額	△ 147,293,011	△ 150,851,163	△ 3,558,152	△ 2.42
	小 計	62,973,799	56,938,247	△ 6,035,552	△9.58%	
合 計	62,973,799	56,938,247	△ 6,035,552	△9.58%		
負債合計	356,387,245	320,656,588	△ 35,730,657	△10.03%		

(※金額は消費税抜き)

エ 資本金について

固定資本金は、前年度の 6,860,564 円と同額である。

出資金は、前年度額 693,493,040 円に企業債元金償還金出資金 42,587,953 円（当年度企業債償還額）を加えた合計 736,080,993 円である。よって、自己資本金は固定資本金と出資金を合わせた 742,941,557 円となった。

オ 剰余金について

前年度末残高 29,817,672 円に、令和元年度の純利益 5,142,965 円を加えた合計額 34,960,637 円が（繰越）利益剰余金となった。

(9) 備品管理について

備品は台帳により詳細に登載把握されており、適切に管理されている。また、器械類は丁寧な使用管理により耐用年数の延長が図られており、極めて良好と判断する。

5 総括

自治体病院は、利益追求が主たる目的ではないが、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉増進を図らなければ町民の信頼を得ることはできない。

令和元年度決算においては、医業収益は前年度比 21,519 千円の増額であったが、医業費用でも前年度比 32,756 千円の増額となった。医業費用の増額は、常勤医師、薬剤師の退職により新任医師、薬剤師就任までの間の非常勤医師、薬剤師確保に要した経費が大半を占めている。

また、町の運営補助金が平成 30 年度は 112,744 千円、令和元年度は 121,352 千円と 2 年連続で増加しており、町財政を圧迫している。

先々の将来性を見据え、対策を早期に講じ、経費削減に努めることが肝要である。

平成 30 年度から国の公立病院改革プランの病床下限利用率を下回り、総務省より他施設との統合等の経営指導を求められているが、地域病院の必要性を訴え、町民に不便を与えない先を見据えた対策が必要と思われる。

住民の要望である「保健、医療、福祉、介護」からなる包括ケアシステムの核となる医療施設は欠かすことのできない施設であり、今後とも経済性を確保され医師、職員の合議のもと、信頼される病院の使命を果たしていくことを望む。